



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年7月31日

上場会社名 株式会社 ベガコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 3542 URL https://www.vega-c.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浮城 智和  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)藤浦 敏明 (TEL)092(409)3984  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の業績 (2018年4月1日~2018年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,371	5.2	71	△50.2	75	△48.2	46	△47.9
2018年3月期第1四半期	3,203	29.1	144	△32.0	146	△19.9	89	△28.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	4.56	4.47
2018年3月期第1四半期	8.68	8.51

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	5,725	3,874	67.7
2018年3月期	5,914	3,779	63.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 3,873百万円 2018年3月期 3,779百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	21.8	730	29.9	750	27.2	460	35.8	44.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	10,366,600株	2018年3月期	10,347,000株
2019年3月期1Q	95,203株	2018年3月期	95,150株
2019年3月期1Q	10,262,024株	2018年3月期1Q	10,343,650株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託(J-E-S-O-P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式95,000株を含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、本日2018年7月31日にT D n e t で開示を行っております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等)	5
(追加情報)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性等により先行き不透明な状況が続いております。

家具・インテリア業界におきましては、物流コストの上昇及び業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2017年は1兆4,817億円となり、対前期比で9.8%増と堅調に拡大しております。(出典：平成29年度電子商取引に関する市場調査\_平成30年4月経済産業省)

このような事業環境の下、家具Eコマース事業(LOWYA)における当社の取り組みといたしましては、商品ページやクリエイティブの強化を行い、ファン構造構築によるブランド作りに努めてまいりました。また、SEOに強いサイト基盤構築を行うことでアクセスを強化し、旗艦店への集客力が高まったことにより売上高が堅調に推移しました。

また、大手ショッピングモール内の価格競争激化に伴い、前期上期においてコモディティ商品の販売価格値下げ等を実施してまいりましたが、前期末までに既存商品の販売価格見直しを実施したことから、前年同期比較で原価率が改善しました。一方で、旗艦店の成長速度を加味した在庫確保ができていなかった状況が発生し、売上高及び各段階利益が伸び悩む結果となりました。更に、一部配送会社の値上げ等による物流コストの上昇、認知度向上のための広告宣伝実施及び家具プラットフォーム事業開始に向けた新規事業開発への継続投資等により、販売費及び一般管理費が増加し、前年同期比較では増収減益という結果になりました。

新規事業として取り組んでおります越境ECプラットフォーム事業(DOKODEMO)は、2015年12月のテスト運用開始以来、サイトの利便性向上やシステム改修を重ね、アクセス数、会員数も順調に推移し、直近実績では、中国大陸をはじめ、オーストラリア、米国等の多岐に渡る国と地域のユーザーにご利用頂いております。また、出店企業数の拡大に尽力しながら、早期の利益化に向けた運営体制の構築にも取り組みました。

もうひとつの新規事業として取り組んでおります、家具・インテリア業界に特化した家具プラットフォーム事業Laig(ライグ)におきましては、写真や商品ページのクオリティに拘った様々なライフスタイル提案ができ、探しやすく、ユーザーの要望を満たす場となるプラットフォーム構築を行い、当期のオープンに向けて取り組んでまいりました。

以上の取り組みの結果、当社における当第1四半期累計期間の業績は、売上高は3,371百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は71百万円(同50.2%減)、経常利益は75百万円(同48.2%減)、四半期純利益は46百万円(同47.9%減)となりました。

※旗艦店：従来の「本店」の呼称を変更しております。以下、同様。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、5,725百万円(前事業年度末5,914百万円)となり、188百万円減少いたしました。流動資産は5,141百万円(前事業年度末5,309百万円)となり、168百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が529百万円増加、売掛金が322百万円、商品が415百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は583百万円(前事業年度末604百万円)となり、20百万円減少いたしました。

負債は、1,851百万円(前事業年度末2,135百万円)となり、283百万円減少いたしました。流動負債は1,817百万円(前事業年度末2,107百万円)となり、289百万円減少いたしました。これは主に、未払金が72百万円、未払法人税等が209百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は33百万円(前事業年度末27百万円)となり、6百万円増加いたしました。これは主に、株式給付引当金が6百万円増加したことによるものであります。

純資産は、3,874百万円(前事業年度末3,779百万円)となり、94百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益を46百万円計上したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期業績予想につきましては、2018年4月27日公表の予想数値から変更ございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,656,656	2,185,708
売掛金	1,801,039	1,478,425
商品	1,750,520	1,334,563
為替予約	—	40,697
その他	101,668	102,487
流動資産合計	5,309,884	5,141,882
固定資産		
有形固定資産	123,316	129,098
無形固定資産	146,768	132,845
投資その他の資産		
繰延税金資産	118,745	102,160
敷金及び保証金	151,475	150,978
その他	66,301	70,821
貸倒引当金	△2,200	△2,250
投資その他の資産合計	334,322	321,710
固定資産合計	604,406	583,655
資産合計	5,914,291	5,725,537
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	231,744	172,354
短期借入金	820,000	820,000
未払金	627,447	554,654
未払法人税等	248,622	39,182
賞与引当金	58,283	70,301
ポイント引当金	2,209	2,595
返品調整引当金	11,512	9,142
為替予約	12,371	—
その他	95,678	149,752
流動負債合計	2,107,867	1,817,982
固定負債		
株式給付引当金	27,300	33,545
固定負債合計	27,300	33,545
負債合計	2,135,167	1,851,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	875,016	880,222
資本剰余金	835,016	840,222
利益剰余金	2,208,283	2,255,067
自己株式	△129,915	△129,999
株主資本合計	3,788,400	3,845,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△731	162
繰延ヘッジ損益	△8,574	28,305
評価・換算差額等合計	△9,306	28,467
新株予約権	29	29
純資産合計	3,779,123	3,874,009
負債純資産合計	5,914,291	5,725,537

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	3,203,605	3,371,303
売上原価	1,551,801	1,542,772
売上総利益	1,651,803	1,828,531
販売費及び一般管理費	1,507,604	1,756,756
営業利益	144,198	71,774
営業外収益		
為替差益	96	1,557
受取補償金	2,596	1,965
その他	703	955
営業外収益合計	3,397	4,479
営業外費用		
支払利息	431	410
前渡金償却額	888	—
その他	50	50
営業外費用合計	1,370	460
経常利益	146,225	75,793
税引前四半期純利益	146,225	75,793
法人税、住民税及び事業税	56,441	29,009
法人税等合計	56,441	29,009
四半期純利益	89,783	46,783

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

株式給付信託（J-ESOP）

当社は、2017年11月30日開催の取締役会決議において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

#### (1) 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

#### (2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期会計期間において、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、129,675千円及び95,000株であります。

#### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。